①　有価証券
これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。
②　現金及び預金、③　未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

7．賃貸等不動産の時価等に関する注記
当法人は、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

8．退職給付に関する注記
⑴　採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。
退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。
⑵　確定退職給付制度
①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

期首における退職給付引当金	119
退職給付の支払額	△　119
期末における退職給付引当金	0

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	44

9．資産除去債務に関する注記
⑴　資産除去債務とは、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。
対象としては、本学に存在する有害物質の有無及び除去費用に関する財源措置の有無等を鑑み、以下のとおりとする。
①　「石綿障害予防規則」を根拠とするアスベスト
②　「放射線同位体元素等による放射線障害の防止に関する法律」を根拠とする放射線
③　「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を根拠とするコンクリートガラ
④　その他個別契約を根拠とする原状回復義務
⑵　支出発生までの見込期間については、本学における有形固定資産の減価償却の会計処理方法である法人税法に基づく耐用年数とする。
割引率については、財務省が公開する国債金利情報のうち、財務諸表作成年度が経過した後に訪れる最初の公開基準日の金利を採用する。ただし、当該情報にない期間の金利については、別に積算することとする。
⑶　当事業年度期首における資産除去債務は510,961千円であり、建物の使用による資産除去債務についての時の経過による当期増加額は8,851千円、期末残高は519,813千円であった。

10．重要な後発事象
該当事項無し

国立大学法人名古屋工業大学平成27事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人名古屋工業大学平成27事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成28年10月7日

愛知県名古屋市昭和区御器所町字木市29番
国立大学法人名古屋工業大学
学長　鵜飼　裕之

貸　借　対　照　表

（平成28年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		14,902,400	
建物	23,600,900		
減価償却累計額	△　9,255,154	14,345,746	
構築物	928,973		
減価償却累計額	△　563,932		
減損損失累計額	△　1,162	363,877	
機械装置	161,346		
減価償却累計額	△　125,521	35,825	
工具器具備品	11,680,452		
減価償却累計額	△　9,168,531	2,511,921	
図書		3,810,187	
美術品・収蔵品		49,422	
船舶	25,216		
減価償却累計額	△　21,224	3,992	
車両運搬具	3,735		
減価償却累計額	△　3,735	0	
有形固定資産合計		36,023,372	
2　無形固定資産			
特許権		20,374	
ソフトウェア		20,260	
電話加入権		951	
特許権仮勘定		32,933	
商標権仮勘定		70	
無形固定資産合計		74,590	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		199,938	
預託金		15	
投資その他の資産合計		199,953	
固定資産合計			36,297,916